

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月11日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 奥山 学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	35,597,102	35,646,023	69,584,978
経常利益 (千円)	1,684,528	1,670,457	2,400,803
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,017,964	1,060,050	1,454,587
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	921,027	940,618	1,448,000
純資産額 (千円)	19,800,046	20,851,149	20,141,882
総資産額 (千円)	36,146,837	36,430,077	36,327,403
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	88.01	91.65	125.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	57.2	55.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	80,750	887,097	2,691,877
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	230,072	112,853	116,397
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	791,740	156,357	1,339,606
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,051,271	10,085,970	10,929,563

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.07	58.50

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、事業活動の制限や収益確保に影響を及ぼす可能性が見込まれるため、その経過につきまして引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、戸建住宅向け外壁工事や首都圏での大型物件向けタイル及び住設工事の完成が順調に推移した一方、中部エリアでの戸建住宅向け住設商材の売上が前年を下回ったことにより、356億46百万円と前年同四半期に比べ48百万円(0.1%)の増収となりました。損益面につきましては、営業利益は15億52百万円と前年同四半期に比べ5百万円(0.3%)の増益、経常利益は16億70百万円と前年同四半期に比べ14百万円(0.8%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億60百万円と前年同四半期に比べ42百万円(4.1%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、持家の新築着工数が3月まで8か月連続で前年を下回り、また貸家の新築着工数も依然前年を大幅に下回る状況に加え、住宅リフォーム市場の景況感についても消費増税後の悪化からいったんは回復傾向にあったものの、新型コロナウイルスの影響を懸念する声も大きくなるなど、力強さに欠ける状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル・建材販売につきましては、売上高は前年並みに推移しました。その主な要因としては、前年に大きく伸ばしたオリジナルブランドタイルが前年比マイナスで推移したものの、木質建材、プレカット材の販売が増加したことによるものであります。タイル・建材工事につきましては、売上高は前年を上回りました。その主な要因としては、ハウスメーカーからの外壁タイル工事の受注が増加したことに加え、工務店向けサッシの出荷が好調に推移したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年比マイナスで推移しました。その主な要因としては、特定のビルダー向けのユニットバス商材がスペックアウトしたことや、新型コロナウイルスの影響による衛生機器等の納期遅延により、受注高の減少や売上の期ずれが発生したことによるものであります。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は298億56百万円と前年同四半期に比べ7億86百万円(2.6%)の減収、セグメント利益は15億32百万円と前年同四半期に比べ2億円(11.6%)減益となりました。

(大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、2月まで7か月連続で民間の非住宅投資が前年を下回り、またマンションの着工数についても前期比で11月・1月・3月は20%以上減となるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル工事につきましては、売上高は前年を上回りました。その主な要因としては、東京オリンピック・パラリンピック施設や首都圏の大規模再開発施設の工事が順調に推移したことによるものであります。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年を上回りました。その主な要因としては、リニューアル工事やリフォーム商材の納材が増加するとともに、首都圏において、特定の既存顧客からの大型マンション向けユニットバス工事の納材が中間期に集中したことによるものであります。空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年並に推移しました。主な要因としては、官公庁物件の工事が引き続き好調に推移したことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は57億89百万円と前年同四半期に比べ8億35百万円(16.9%)の増収、セグメント利益は6億81百万円と前年同四半期に比べ2億49百万円(57.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加し、364億30百万円となりました。これは主として、未成工事支出金が3億8百万円、受取手形・完成工事未収入金等が9億52百万円増加した一方で、現金及び預金が8億43百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億6百万円減少し、155億78百万円となりました。これは主として、短期借入金が4億円、ファクタリング未払金が1億99百万円増加した一方で未払法人税等が3億77百万円、未払費用(流動負債、その他)が5億8百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億9百万円増加し、208億51百万円となりました。これは主として、利益剰余金が8億28百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ8億43百万円減少し、100億85百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、8億87百万円(前年同四半期は80百万円の減少)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益16億79百万円の計上及び売上債権の増加額9億円の減少、たな卸資産の増加額4億26百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億12百万円(前年同四半期は2億30百万円の増加)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出84百万円、投資有価証券の取得による支出24百万円、ソフトウェアの取得による支出22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1億56百万円(前年同四半期は7億91百万円の減少)となりました。これは主として、短期借入金純増加額4億円、配当金の支払額2億30百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

会社分割（簡易吸収分割）による子会社の設立

当社は、2020年3月25日開催の取締役会において、2019年12月19日に決議した当社の連結子会社である「株式会社アベルコ」の事業の一部を「株式会社アルティス分割準備会社」に承継とする吸収分割契約の効力発生日を、2020年4月1日から2020年10月1日に変更することを決議いたしました。

（子会社設立および会社分割の目的）

当社の連結子会社である株式会社アベルコで誕生したオリジナル高級浴槽「アルティス」は、長年にわたり多くのお客様に愛される存在となりました。今般、株式会社アベルコより当該事業を分割し、当社の子会社とすることを決議いたしました。これにより、当社グループ全体で当該子会社を活用し、グループ全体のイメージ向上と業績への貢献を目指してまいります。

（日程）

当社取締役会における分割準備会社設立承認	2019年12月19日
分割準備会社の設立	2019年12月20日
吸収分割契約締結	2020年2月20日
吸収分割の効力発生日	2020年10月1日（予定）

承継会社である株式会社アルティス分割準備会社は、2020年10月1日に株式会社アルティスに商号変更を行う予定です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	11,647,820	-	896,350	-	1,360,896

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アベタ	東京都足立区	860	7.44
ホールセール株式会社	東京都足立区	860	7.44
マルティス株式会社	東京都足立区	586	5.07
株式会社タクルコ	東京都練馬区	484	4.19
株式会社マユルコ	東京都練馬区	440	3.81
アイナポホールディングス 従業員持株会	東京都足立区鹿浜3丁目3-3	438	3.79
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	362	3.13
阿部一成	東京都足立区	337	2.92
阿部溢子	東京都足立区	283	2.45
鋤柄禎彰	愛知県岡崎市	276	2.39
計	-	4,929	42.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,900	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,547,700	115,477	同上
単元未満株式	普通株式 18,220	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,477	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権 33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 14株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナポ ホールディングス	東京都足立区鹿浜 3-3-3	81,900	-	81,900	0.70
計	-	81,900	-	81,900	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,929,563	10,085,970
受取手形・完成工事未収入金等	13,151,721	14,103,819
商品	528,635	646,612
未成工事支出金	1,590,882	1,899,496
その他	743,817	634,500
貸倒引当金	45,011	37,248
流動資産合計	26,899,608	27,333,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,350,579	1,327,552
機械装置及び運搬具(純額)	5,250	6,358
工具、器具及び備品(純額)	64,932	73,394
土地	4,291,163	4,291,163
リース資産(純額)	24,715	38,181
建設仮勘定	6,343	-
有形固定資産合計	5,742,986	5,736,650
無形固定資産		
のれん	272,107	249,431
その他	426,999	391,323
無形固定資産合計	699,107	640,755
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,965	1,009,008
長期貸付金	380	-
退職給付に係る資産	300,021	305,863
繰延税金資産	434,276	296,113
その他	1,389,999	1,374,598
貸倒引当金	268,940	266,063
投資その他の資産合計	2,985,701	2,719,520
固定資産合計	9,427,795	9,096,926
資産合計	36,327,403	36,430,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,547,980	7,257,361
ファクタリング未払金	3,687,472	3,886,766
短期借入金	215,000	615,000
リース債務	10,069	13,528
未払法人税等	851,078	473,483
未成工事受入金	573,731	625,293
完成工事補償引当金	44,959	41,343
工事損失引当金	39,201	74,744
その他	1,826,501	1,222,064
流動負債合計	14,795,994	14,209,585
固定負債		
長期借入金	191,250	183,750
リース債務	16,713	28,421
繰延税金負債	131,529	105,055
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	92,065	96,535
その他	855,438	853,049
固定負債合計	1,389,526	1,369,342
負債合計	16,185,521	15,578,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	17,579,424	18,408,155
自己株式	33,489	33,520
株主資本合計	19,803,201	20,631,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,687	22,409
退職給付に係る調整累計額	207,992	196,839
その他の包括利益累計額合計	338,680	219,248
純資産合計	20,141,882	20,851,149
負債純資産合計	36,327,403	36,430,077

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	35,597,102	35,646,023
売上原価	30,385,480	30,334,067
売上総利益	5,211,622	5,311,956
販売費及び一般管理費	1 3,664,579	1 3,759,858
営業利益	1,547,042	1,552,097
営業外収益		
受取利息	1,190	1,077
受取配当金	9,517	13,001
仕入割引	53,675	46,990
不動産賃貸料	66,565	62,908
その他	48,900	28,087
営業外収益合計	179,848	152,064
営業外費用		
支払利息	8,803	6,449
支払手数料	2,334	2,164
不動産賃貸原価	28,829	24,346
その他	2,395	743
営業外費用合計	42,363	33,704
経常利益	1,684,528	1,670,457
特別利益		
固定資産売却益	28,684	69
投資有価証券売却益	-	12,590
特別利益合計	28,684	12,660
特別損失		
固定資産除却損	5,767	3,135
投資有価証券評価損	12,371	687
特別損失合計	18,139	3,822
税金等調整前四半期純利益	1,695,073	1,679,295
法人税、住民税及び事業税	635,470	467,278
法人税等調整額	41,637	151,967
法人税等合計	677,108	619,245
四半期純利益	1,017,964	1,060,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,017,964	1,060,050

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	1,017,964	1,060,050
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	90,912	108,278
退職給付に係る調整額	6,023	11,153
その他の包括利益合計	96,936	119,432
四半期包括利益	921,027	940,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	921,027	940,618
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,695,073	1,679,295
減価償却費	116,917	124,840
のれん償却額	49,847	22,675
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,732	10,640
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,708	35,542
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,500	6,683
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,469	5,841
受取利息及び受取配当金	64,383	14,078
支払利息	8,803	6,449
売上債権の増減額(は増加)	2,634,801	900,537
破産更生債権等の増減額(は増加)	14,303	17,144
たな卸資産の増減額(は増加)	227,295	426,590
その他の流動資産の増減額(は増加)	313,770	57,477
仕入債務の増減額(は減少)	1,507,655	95,420
その他の流動負債の増減額(は減少)	181,838	510,209
その他	20,075	13,946
小計	55,034	40,524
利息及び配当金の受取額	64,121	13,228
利息の支払額	8,803	6,449
法人税等の支払額	149,903	853,354
法人税等の還付額	68,868	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,750	887,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,056	84,739
有形固定資産の売却による収入	87,660	-
無形固定資産の取得による支出	48,258	22,784
投資有価証券の取得による支出	135,374	24,687
投資有価証券の売却による収入	-	14,763
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	326,520	-
貸付金の回収による収入	1,590	480
その他	7,990	4,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,072	112,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	343,328	400,000
長期借入金の返済による支出	957,508	7,500
自己株式の取得による支出	2	31
配当金の支払額	172,293	230,480
その他	5,265	5,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	791,740	156,357
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	642,419	843,593
現金及び現金同等物の期首残高	9,693,690	10,929,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,051,271	10,085,970

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
運賃荷造費	241,640千円	257,310千円
給料手当	1,481,245千円	1,497,738千円
退職給付費用	80,015千円	76,735千円
賞与	292,814千円	304,440千円
賃借料	186,740千円	191,701千円
貸倒引当金繰入額	2,732千円	4,414千円
減価償却費	98,269千円	110,083千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの大型物件事業、戸建住宅事業ともに、顧客への引き渡しが第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に集中する傾向になっております。そのため、売上高に季節的変動が見られ第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	9,051,271千円	10,085,970千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	9,051,271千円	10,085,970千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	173,490	15.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	185,056	16.00	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	231,318	20.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月8日 取締役会	普通株式	196,620	17.00	2020年3月31日	2020年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,954,279	30,642,823	35,597,102	-	35,597,102
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	2,580	2,580	2,580	-
計	4,954,279	30,645,404	35,599,683	2,580	35,597,102
セグメント利益	432,174	1,732,276	2,164,450	617,408	1,547,042

(注) 1 セグメント利益の調整額 617,408千円はセグメント間取引消去62,520千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 679,928千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,789,403	29,856,620	35,646,023	-	35,646,023
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	2,279	2,279	2,279	-
計	5,789,403	29,858,899	35,648,302	2,279	35,646,023
セグメント利益	681,527	1,532,078	2,213,605	661,508	1,552,097

(注) 1 セグメント利益の調整額 661,508千円はセグメント間取引消去98,637千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 760,146千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	88円01銭	91円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,017,964	1,060,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,017,964	1,060,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,566	11,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第66期(2019年10月1日から2020年9月30日まで)中間配当について、2020年5月8日開催の取締役会において、2020年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	196百万円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年6月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月7日

株式会社アイナボホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 江 俊 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。